

下水道事業会計
決算審査意見書

3 東 監 第 390 号
令和 3 年 8 月 17 日

東浦町長 神 谷 明 彦 様

東浦町監査委員 阿 知 波 清 三
東浦町監査委員 鏡 味 昭 史

令和 2 年度東浦町下水道事業会計決算の審査意見について
(報告)

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 2 年度東浦町下水道事業会計決算及び関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	68
第2	審 査 の 期 間	68
第3	審 査 の 方 法	68
第4	審 査 の 結 果	68
第5	決 算 の 概 要	68
1	事 業 の 実 績	68
2	予 算 と 決 算 の 状 況	70
3	経 営 の 状 況	72
4	財 政 状 況	73
5	財 務 諸 表	74
	(1) 損 益 計 算 書	74
	(2) 貸 借 対 照 表	75
	(3) 剰 余 金 計 算 書	77
	(4) 剰 余 金 処 分 計 算 書	77
	(5) 企 業 債 の 現 在 高	77
	(6) 現 金 管 理 状 況	77
	(7) 財 務 分 析	78
第6	む す び	79

令和2年度東浦町下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和2年度東浦町下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和3年6月21日（月）

第3 審査の方法

審査にあたっては、町長から提出された令和2年度東浦町下水道事業会計決算書その他の附属書類と担当課から提出された資料を照合し、あわせて関係職員の説明を求め聴取するとともに、定期監査、例月出納検査、随時監査結果も参考とし、次の点に留意して慎重に審査を実施した。

- ① 予算の執行は、議会の議決の趣旨に沿って適正になされているか。
- ② 計数は、関係書類並びに証書類と符合し正確であるか。
- ③ 決算諸表は、経営成績及び財政状態を正確に反映しているか。
- ④ 事業経営は、公共企業体として常に経済性及び公共性の確保を重点に運営されているか。

第4 審査の結果

審査に付された令和2年度下水道事業会計決算書、決算に関する附属書類等はいずれも計数は正確であり地方公営企業法等関係法令、条例、議会の議決に沿ったものである事を確認した。また、事務事業は全般的に効率的に執行されており、概ね良好で適正・妥当と認められる。

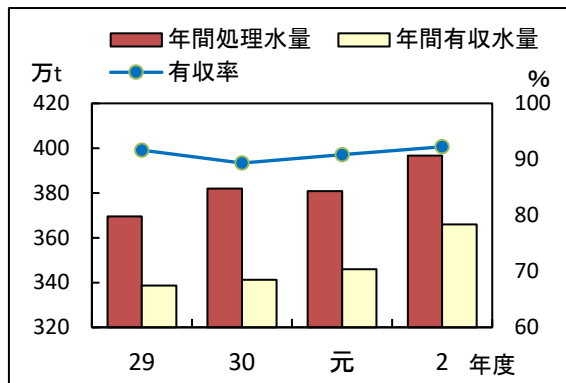
第5 決算の概要

1 事業の実績

令和2年度の水洗化人口は37,250人で前年度に比べ1,081人増加し、接続世帯数は15,313世帯で前年度に比べ626世帯（4.3%）増加している。年間処理水量は3,966,468 m³で前年度に比べ157,815 m³（4.1%）増加している。年間有収水量（排水量）は3,659,183 m³で前年度に比べ199,140 m³（5.8%）増加している。有収率は92.3%で、前年度に比べ1.7%上昇している。

令和2年度を含む過去数年度における下水道事業の事業実績は、以下のとおりである。

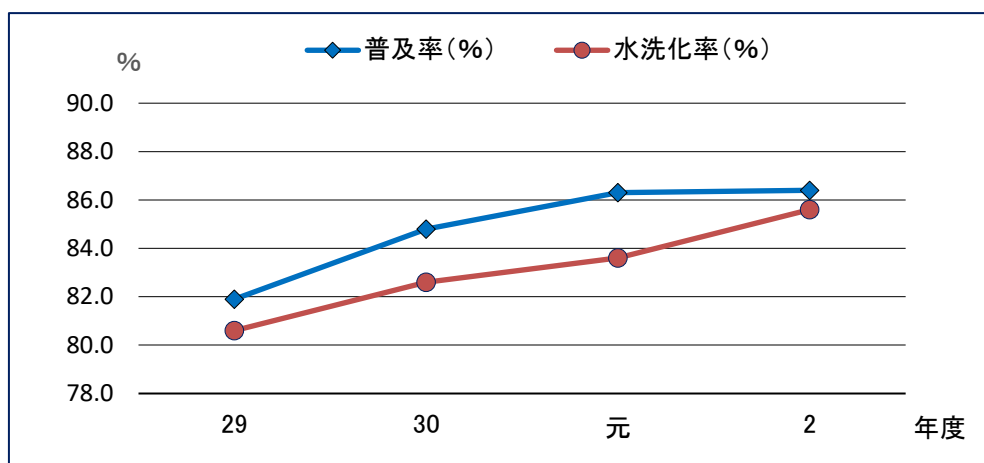
(1) 年間処理水量、有収水量及び有収率



単位: m³・%

年度	年間処理水量	年間有収水量	有収率
29	3,695,561	3,386,854	91.6
30	3,819,695	3,412,799	89.3
元	3,808,653	3,460,043	90.8
2	3,966,468	3,659,183	92.3

(2) 普及状況



年度	行政区域内人口	処理区域内人口	接続人口	普及率 (%)	水洗化率 (%)
29	50,283	41,191	33,206	81.9	80.6
30	50,045	42,422	35,035	84.8	82.6
元	50,154	43,285	36,169	86.3	83.6
2	50,368	43,526	37,250	86.4	85.6

普及率は86.4%で、前年度比0.1%の増加となり、ほぼ横ばいである。処理区域内で下水道に接続した人口の割合である水洗化率は85.6%で、前年度比2.0%の増加となる。

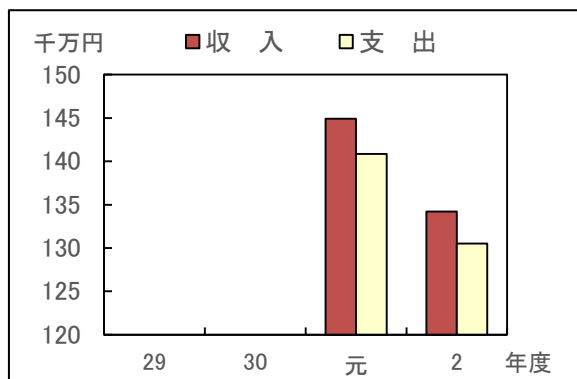
2 予算と決算の状況（消費税込み）

（1）収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額1,328,671,000円に対し、決算額は1,341,913,793円（収入率101.0%）となっている。

収益的支出は、予算額1,328,671,000円に対し、決算額は1,304,960,905円（執行率98.2%）で23,710,095円の不用額となっている。

収支決算額は、差引36,952,888円となっている。



単位:千円

年度	収入	支出	収支差額
29	-	-	-
30	-	-	-
元	1,449,183	1,408,609	40,574
2	1,341,914	1,304,961	36,953

収入

単位:円・%

区分	予算額	決算額	増減額	収入率
下水道事業収益	1,328,671,000	1,341,913,793	13,242,793	101.0
営業収益	538,692,000	543,252,358	4,560,358	100.8
営業外収益	789,086,000	797,748,157	8,662,157	101.1
特別利益	893,000	913,278	20,278	102.3

営業収益は543,252,358円で、前年度に比べ24,147,781円（4.3%）の減収である。また、営業外収益は797,748,157円で、前年度に比べ84,034,514円（9.5%）の減収である。特別利益は過年度損益修正益で913,278円の皆増である。

なお、下水道事業収益全体における仮受消費税は33,574,546円である。

下水道料金の収納状況

単位:円

区分	決算額(調定額)	収入済額	未収金残額
元年度	341,786,838	279,140,171	62,646,667
2年度	418,863,556	351,988,557	66,874,999

※令和3年2～3月調定分は、未収金に計上されている。

受益者負担金の収納状況

単位:円

区分	決算額(調定額)	収入済額	未収金残額
元年度	11,211,240	10,567,380	643,860
2年度	4,837,650	4,579,300	258,350

未収金残高の状況

単位:円

区 分	下水道使用料	下水道維持管理手数料	その他未収金	合 計 額
元年度末現在	62,646,667	2,144,687	643,860	65,435,214
2年度末現在	66,874,999	2,168,579	258,350	69,301,928
比 較 増 減	4,228,332	23,892	△ 385,510	3,866,714

不納欠損の状況は、下水道使用料が115,499円（31名）、受益者負担金が18,800円（1名）であった。

支 出

単位:円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
下水道事業費用	1,328,671,000	1,304,960,905	0	23,710,095	98.2
営 業 費 用	1,183,162,000	1,160,275,318	0	22,886,682	98.1
営 業 外 費 用	144,560,000	144,237,463	0	322,537	99.8
特 別 損 失	449,000	448,124	0	876	99.8
予 備 費	500,000	0	0	500,000	0.0

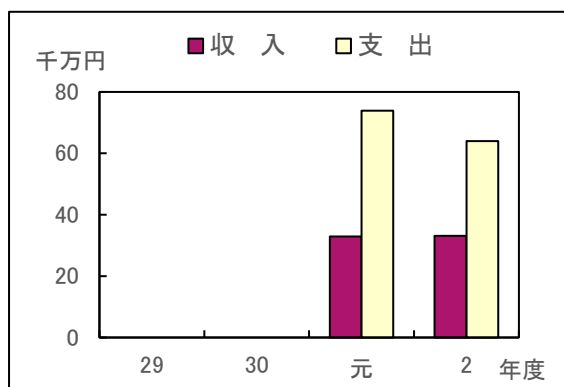
営業費用は1,160,275,318円で、前年度に比べ27,061,268円（2.3%）の減少である。営業外費用は144,237,463円で、前年度に比べ4,731,686円（3.2%）の減少である。特別損失は過年度損益修正損で448,124円である。

なお、下水道事業費用全体における仮払消費税は21,467,999円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額381,632,000円に対し、決算額は331,293,358円（収入率86.8%）である。

資本的支出は、予算額704,346,000円に対し、決算額は639,585,817円（執行率90.8%）で、不用額は28,560,183円となっている。



単位:千円

年度	収 入	支 出	収支差額
29	-	-	-
30	-	-	-
元	329,648	738,886	△ 409,238
2	331,293	639,586	△ 308,292

収 入

単位:円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	収 入 率
資 本 的 収 入	381,632,000	331,293,358	△ 50,338,642	86.8
企 業 債	76,500,000	53,100,000	△ 23,400,000	69.4
出 資 金	224,833,000	224,833,000	0	100.0
補 助 金	35,249,000	25,480,000	△ 9,769,000	72.3
負 担 金	45,050,000	27,880,358	△ 17,169,642	61.9

企業債は53,100,000円で、前年度に比べ11,600,000円(28.0%)の増加である。出資金は224,833,000円で、前年度に比べ74,745,000円(49.8%)の増加である。補助金は25,480,000円で、前年度に比べ56,390,000円(68.9%)の減少である。負担金は27,880,358円で、前年度に比べ28,309,332円(50.4%)の減少である。

支 出

単位:円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	704,346,000	639,585,817	36,200,000	28,560,183	90.8
建 設 改 良 費	196,948,000	132,188,087	36,200,000	28,559,913	67.1
企 業 債 償 還 金	507,398,000	507,397,730	0	270	100.0

建設改良費の決算額は132,188,087円で、前年度に比べ95,689,602円(42.0%)の減少である。

建設改良工事の主なものは、藤江ポンプ場のストックマネジメント計画対策工事18,040,000円、緒川新田上高根台公共下水道施設改良工事(2-1工区)8,030,000円等である。維持修繕工事の主なものは、緒川古流作公共下水道維持修繕工事(2-1工区)6,171,000円、緒川旭ポンプ場施設修繕工事(2-3工区)1,705,000円等である。

企業債償還金の合計額は507,397,730円で、当年度末未償還残高は7,104,679,917円となっている。

なお、資本的支出における仮払消費税は10,398,775円である。

3 経営の状況(消費税抜き)

(1) 収益的収入及び支出

令和2年度の経営成績は、損益計算書に基づく経常損益、特別損益をみると次のとおりである。

単位:円・%

収 益 (A)		費 用 (B)		差引(A-B)	収 支 比 率
営 業 収 益	509,686,755	営 業 費 用	1,138,807,603	△ 629,120,848	44.8
営 業 外 収 益	797,747,996	営 業 外 費 用	138,070,252	659,677,744	577.8
特 別 利 益	913,035	特 別 損 失	447,840	465,195	203.9
計	1,308,347,786	計	1,277,325,695	31,022,091	102.4

令和2年度の収益的収支は、31,022,091円の純利益となり、当年度末処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金32,799,623円に当年度純利益を加えた63,821,714円となっている。

4 財政状況（貸借対照表）

（1）資産について

資産合計は 23,691,607,657 円で、前年度に比べ 752,317,475 円（3.1%）の減少である。

固定資産合計は 23,554,373,814 円で、前年度に比べ 717,495,367 円（3.0%）の減少となった。これは、前年度に比べ無形固定資産が 19,320,989 円、有形固定資産が 698,174,378 円共に減少したことによるものである。

流動資産は、137,233,843 円で、前年度に比べ 34,822,108 円（20.2%）の減少である。これは主に未収金が 3,834,249 円、その他流動資産が 12,980,000 円増加したものの、現金預金が 51,636,357 円減少したことによるものである。

（2）負債について

負債合計は 20,232,852,533 円で、前年度に比べ 1,008,172,566 円（4.7%）の減少である。

固定負債は 6,664,887,822 円で、前年度に比べ 445,813,950 円（6.3%）の減少となった。これは、企業債が 446,014,116 円減少したことによるものである。

流動負債は 568,599,308 円で、前年度に比べ 82,334,686 円（12.6%）の減少となった。これは、主に未払金が 72,978,072 円減少したことによるものである。

繰延収益は 12,999,365,403 円で、前年度に比べ 480,023,930 円（3.6%）の減少となった。

（3）資本について

資本合計は 3,458,755,124 円で、前年度に比べ 255,855,091 円（8.0%）の増加である。

資本金は 1,497,249,841 円で、前年度に比べ 224,833,000 円（17.7%）の増加となった。これは、自己資本金の増加によるものである。

資本剰余金は 1,897,683,569 円で前年度と同額である。

利益剰余金は 63,821,714 円で、前年度に比べ 31,022,091 円（94.6%）の増加となった。これは、当年度未処分利益剰余金が 31,022,091 円増加したことによるものである。

5 財務諸表

(1) 損益計算書

単位:円・%

区 分	元 年 度	2 年 度	対 前 年 度	
			増 減 額	増 減 率
事業収益	1,421,160,449	1,308,347,786	△ 112,812,663	△ 7.9
営業収益 (A)	539,378,201	509,686,755	△ 29,691,446	△ 5.5
下水道使用料	309,096,410	323,966,130	14,869,720	4.8
他会計負担金	197,838,727	173,601,232	△ 24,237,495	△ 12.3
その他営業収益	32,443,064	12,119,393	△ 20,323,671	△ 62.6
営業外収益 (B)	881,782,248	797,747,996	△ 84,034,252	△ 9.5
受取利息及び配当金	1,415	1,422	7	0.5
他会計負担金	68,570,686	24,038,787	△ 44,531,899	△ 64.9
他会計補助金	260,830,587	234,765,981	△ 26,064,606	△ 10.0
長期前受金戻入	552,024,941	538,561,310	△ 13,463,631	△ 2.4
雑収益	354,619	380,496	25,877	7.3
特別利益 (C)	0	913,035	913,035	皆増
過年度損益修正益	0	913,035	913,035	皆増
その他特別利益	0	0	0	増減無
事業費用	1,388,360,826	1,277,325,695	△ 111,035,131	△ 8.0
営業費用 (D)	1,166,552,896	1,138,807,603	△ 27,745,293	△ 2.4
管渠施設維持費	61,941,036	59,484,213	△ 2,456,823	△ 4.0
総係費	55,951,303	48,379,303	△ 7,572,000	△ 13.5
流域下水道管理運営負担金	174,327,962	182,377,408	8,049,446	4.6
減価償却費	872,223,458	847,946,039	△ 24,277,419	△ 2.8
資産減耗費	2,109,137	620,640	△ 1,488,497	△ 70.6
営業外費用 (E)	149,504,782	138,070,252	△ 11,434,530	△ 7.6
支払利息	147,711,129	135,011,263	△ 12,699,866	△ 8.6
雑支出	1,793,653	3,058,989	1,265,336	70.5
特別損失 (F)	72,303,148	447,840	△ 71,855,308	△ 99.4
過年度損益修正損	0	447,840	447,840	皆増
その他特別損失	72,303,148	0	△ 72,303,148	皆減
経常利益 (A-D)+(B-E)=(G)	105,102,771	30,556,896	△ 74,545,875	△ 70.9
当年度純利益 (G)+(C)-(F)=(H)	32,799,623	31,022,091	△ 1,777,532	△ 5.4
前年度繰越利益剰余金 (I)	0	32,799,623	32,799,623	皆増
その他未処分利益 剰余金変動額 (II)	0	0	0	増減無
当年度未処分利益剰余金 (H)+(I)+(II)	32,799,623	63,821,714	31,022,091	94.6

(2) 貸借対照表

単位:円・%

区 分	元 年 度	2 年 度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率
固定資産 (1)	24,271,869,181	23,554,373,814	△ 717,495,367	△ 3.0
有形固定資産	23,405,310,124	22,707,135,746	△ 698,174,378	△ 3.0
土地	1,965,657,526	1,965,657,526	0	増減無
建物	401,602,416	385,807,583	△ 15,794,833	△ 3.9
構築物	19,622,474,936	18,982,890,250	△ 639,584,686	△ 3.3
機械及び装置	1,406,940,777	1,314,580,271	△ 92,360,506	△ 6.6
車両運搬具	41,778	950,000	908,222	2,173.9
工具器具及び備品	287,691	249,116	△ 38,575	△ 13.4
建設仮勘定	8,305,000	57,001,000	48,696,000	586.3
無形固定資産	866,559,057	847,238,068	△ 19,320,989	△ 2.2
施設利用権	861,412,085	843,377,066	△ 18,035,019	△ 2.1
その他無形固定資産	5,146,972	3,861,002	△ 1,285,970	△ 25.0
投資	0	0	0	増減無
投資有価証券	0	0	0	増減無
その他投資	0	0	0	増減無
流動資産 (2)	172,055,951	137,233,843	△ 34,822,108	△ 20.2
現金・預金	106,853,272	55,216,915	△ 51,636,357	△ 48.3
未収金	65,202,679	69,036,928	3,834,249	5.9
有価証券	0	0	0	増減無
その他流動資産	0	12,980,000	12,980,000	皆増
資産合計 (1)+(2)=(3)	24,443,925,132	23,691,607,657	△ 752,317,475	△ 3.1

単位:円・%

区 分	元 年 度	2 年 度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率
固定負債 (4)	7,110,701,772	6,664,887,822	△ 445,813,950	△ 6.3
企業債	7,051,579,917	6,605,565,801	△ 446,014,116	△ 6.3
退職給付引当金	59,121,855	59,322,021	200,166	0.3
修繕引当金	0	0	0	増減無
流動負債 (5)	650,933,994	568,599,308	△ 82,334,686	△ 12.6
企業債	507,397,730	499,114,116	△ 8,283,614	△ 1.6
未払金	137,470,264	64,492,192	△ 72,978,072	△ 53.1
前受金	0	0	0	増減無
賞与引当金	5,103,000	4,224,000	△ 879,000	△ 17.2
法定福利費引当金	963,000	769,000	△ 194,000	△ 20.1
その他流動負債	0	0	0	増減無
繰延収益 (6)	13,479,389,333	12,999,365,403	△ 480,023,930	△ 3.6
長期前受金	13,479,389,333	12,999,365,403	△ 480,023,930	△ 3.6
負債合計(4)+(5)+(6)=(7)	21,241,025,099	20,232,852,533	△ 1,008,172,566	△ 4.7
資本金 (8)	1,272,416,841	1,497,249,841	224,833,000	17.7
自己資本金	1,272,416,841	1,497,249,841	224,833,000	17.7
借入資本金	0	0	0	増減無
剰余金 (9)	1,930,483,192	1,961,505,283	31,022,091	1.6
資本剰余金	1,897,683,569	1,897,683,569	0	増減無
受贈財産評価額	1,804,835,172	1,804,835,172	0	増減無
寄附金	0	0	0	増減無
他会計補助金	17,321,780	17,321,780	0	増減無
国庫補助金	75,526,617	75,526,617	0	増減無
利益剰余金	32,799,623	63,821,714	31,022,091	94.6
減債積立金	0	0	0	増減無
利益積立金	0	0	0	増減無
建設改良積立金	0	0	0	増減無
当年度未処分利益剰余金	32,799,623	63,821,714	31,022,091	94.6
資本合計 (8)+(9)=(10)	3,202,900,033	3,458,755,124	255,855,091	8.0
負債・資本合計 (7)+(10)	24,443,925,132	23,691,607,657	△ 752,317,475	△ 3.1

(3) 剰余金計算書

単位：円

区 分	当年度期首残高	当年度変動額	当年度末残高
資本金	1,272,416,841	224,833,000	1,497,249,841
資本剰余金の部	1,897,683,569	0	1,897,683,569
受贈財産評価額	1,804,835,172	0	1,804,835,172
寄附金	0	0	0
他会計等補助金	92,848,397	0	92,848,397
利益剰余金の部	32,799,623	31,022,091	63,821,714
減債積立金	0	0	0
利益積立金	0	0	0
建設改良積立金	0	0	0
未処分利益剰余金	32,799,623	31,022,091	(当年度未処分利益剰余金) 63,821,714
資本合計	3,202,900,033	255,855,091	3,458,755,124

(4) 剰余金処分計算書

単位：円

区 分	資 本 金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	1,497,249,841	1,897,683,569	63,821,714
議会の議決による処分数額	0	0	0
建設改良積立金への積立	0	0	0
資本金への組み入れ	0	0	0
処分後残高	1,497,249,841	1,897,683,569	(繰越利益剰余金) 63,821,714

未処分利益剰余金の当年度末残高は63,821,714円で、その内訳は、前年度からの繰越利益剰余金32,799,623円、当年度純利益31,022,091円であった。

利益剰余金の処分はせず、未処分利益剰余金の全額が繰越利益剰余金となった。

(5) 企業債の現在高

単位：円

借入先	元年度末残高	2年度借入高	2年度償還高	2年度末残高
財政融資資金	1,771,869,706	0	95,233,005	1,676,636,701
地方公共団体金融機構	3,717,826,734	53100000	200,592,588	3,570,334,146
市中銀行等	2,069,281,207	0	211,572,137	1,857,709,070
合 計	7,558,977,647	53,100,000	507,397,730	7,104,679,917

企業債償還金の当年度末未償還残高は7,104,679,917円で、前年度に比べ454,297,730円(6.0%)の減少である。

(6) 現金管理状況

令和3年3月末日現在 単位：円

区 分	管 理 状 況		備 考
現金残高	55,216,915	定期預金	0
		普通預金	55,206,915
		現 金	10,000

(7) 財務分析

単位：%

分析項目	元年度	2年度	増減	算定方法	備考
固定資産 構成比率	99.30	99.42	0.12	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	資産合計（固定資産＋流動資産＋繰延資産）中の固定資産の割合を示すもの。
固定負債 構成比率	29.09	28.13	△ 0.96	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する固定負債の割合を示すもの。比率は低いほど良いとされる。
自己資本 構成比率	68.25	69.47	1.22	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	資本総額（負債・資本合計）とこれを構成する資本の割合を示すもの。比率は高いほど経営の安全性が高いといえる。
固定資産 対長期 資本比率	102.01	101.87	△ 0.14	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産のうち長期資本（資本と長期借入金）によって調達されている割合を示すもの。比率は低い方が良いとされる。
固定比率	145.49	143.12	△ 2.37	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	資本がどの程度固定資産に投下されているかを見るもの。100%超である場合には、借入金（企業債）で設備投資を行っていることになる。
経常 収支比率	107.99	102.39	△ 5.60	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常費用に対する経常収益の割合を示すもの。100%未満である場合には、経常損失が発生していることを意味する。
流動比率	26.43	24.14	△ 2.29	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表しているもの。比率は高いほど良いとされる。

第6 むすび

審査に付された令和2年度下水道事業会計決算の審査概要を前述したが、ここに総括的な所見を述べて本審査のむすびとする。

収益的収支により経営状況を見ると、事業収益は全体で13億835万円(前年度比7.9%減)、事業費用は12億7,733万円(前年度比8.0%減)となっている。

この結果、差引収支では純利益が3,102万円(前年度比5.4%減)で、損益上の未処分利益剰余金は6,382万円(前年度比94.6%増)となった。

資本的収支は、収入3億3,129万円(前年度比0.5%増、消費税込み)に対し、支出6億3,959万円(前年度比12.7%減、消費税込み)となり、収支不足額3億829万円(消費税込み)は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額593万円及び当年度分損益勘定留保資金3億236万円が補てんされた。

収益的収支は黒字決算となったものの、汚水処理に係る経費の一部が一般会計から繰入されている。また、資本的収支も一般会計からの繰入を必要とする状況である。

経営指標の観点では、自己資本構成比率が前年に比べ1.22ポイント上昇し、69.47%になったものの依然として低く、固定比率では前年に比べ2.37ポイント低下し、143.12%となり、良好な状態にあるとはいえない状況が認められ、効率的な事業運営と経営基盤の安定に努める必要がある。

建設改良事業では、マンホールポンプの分解・整備を行う公共下水道維持修繕工事及びストックマネジメント計画に基づくポンプ場の改修計画業務等を実施し、下水道施設の整備及び改修などが施工された。近年、多くの豪雨災害が発生している中で、下水道事業の役割は非常に大きなものである。また、震災時には下水道施設に多大な損傷が発生することが予想されるため、早期に復旧できる対策を講じられたい。

令和2年度末における下水道普及率は86.4%となり、今後、下水道の整備区域の拡大による下水道使用料収入の大幅な増加は期待できない。また、少子化による人口の減少や節水型家電の普及等により、下水道使用水量は減少傾向が続いていくことが見込まれる。一方で、これまでに整備した下水道施設の維持管理及び更新に多額の費用が必要とされ、厳しい経営状況が続くものと予想される。

下水道施設が将来にわたり健全に機能するよう、「矢作川・境川流域関連東浦公共下水道事業計画」(平成30年3月改定)及び「ストックマネジメント計画」(令和2年3月改定)に基づき、リスク評価等による優先順位を考慮し、効率的な事業執行を行うことが重要である。中長期的な視点に立って経営の健全化と経営基盤の強化を図り、安定的な事業運営に努められたい。

